

第59期 中間事業報告書

平成17年4月1日から
平成17年9月30日まで



阪和興業株式会社

株主の皆様へ



株主の皆様には、益々ご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、当社は平成17年9月30日をもちまして第59期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の中間決算を行いましたので、ここに営業の概況等につきご報告申し上げます。

平成17年12月

代表取締役社長

北 修爾

目次

株主の皆様へ	1
営業の概況	2
商品別売上高	3
財務ハイライト	5
単体財務諸表	7
連結財務諸表	11
株式の状況	14
会社の概要	15
事業の内容	16
役員状況	16
トピックス	17
株主メモ	18

経営システムの面では、企業の「社会的責任」への活動を積極的に推進し、存在を評価される企業ブランドの確立を目指して、CSR経営を推進するとともに、コーポレート・ガバナンスの強化として、法令順守体制を徹底するためのコンプライアンス委員会や経営の透明性を高めるための取締役評価委員会などを運営しております。今後ともコーポレート・ガバナンスの強化に努めます。

これらの施策により、株主の皆様のご期待にお応えできる成果を上げるとともに、地域社会、国際社会に貢献していく所存で経営にあたります。今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

次に各商品別の売上高につきましてご報告いたします。

鉄鋼部門

中国・東南アジアの自動車及び家電産業向けの輸出は好調を維持しましたが、国内においては、新年度からの建設需要を見越した特約店などの鋼材需要が工事着工の遅延により低迷し、輸入鋼材の岸壁在庫の増加などと相まって市況が弱含みで推移する状況にありましたが、積極的な販売に努めました結果、前年同期比20.6%増の3,007億71百万円となりました。

非鉄金属部門

国際投機資金の活動の影響もあり、国際市況の水準は歴史的な高値で推移する中において、需要家は慎重な購買姿勢にありましたが、拡販体制の強化や南アフリカ・サマンコール社のフェロクロム取扱いの寄与などにより、前年同期比22.3%増の603億10百万円となりました。

食品部門

主力商材である養殖エビの国内需要は低迷しましたが、大衆魚や中国での加工品の取扱量の拡大に注力しました結果、前年同期比2.1%増の414億62百万円となりました。

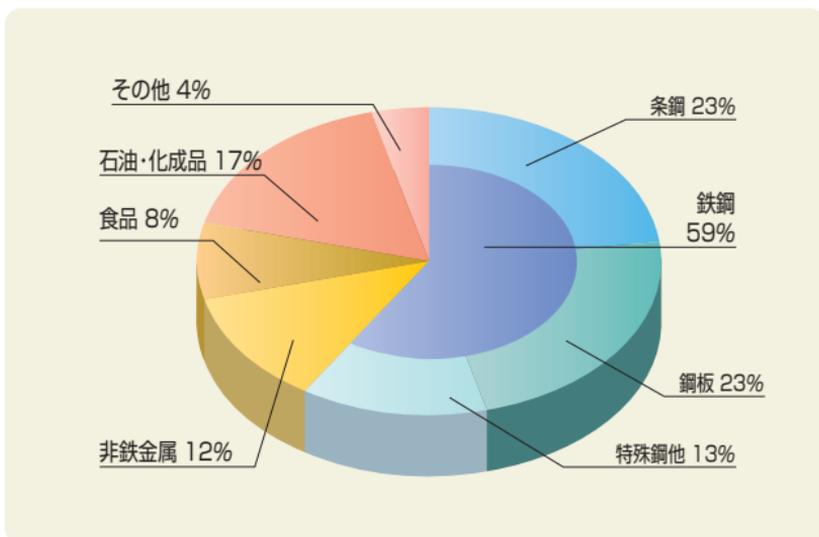
石油・化成品部門

中国をはじめとするBRICs諸国などの急速なエネルギー需要の増加に加えて、米国で相次いだハリケーン災害やファンド資金の流入から原油価格が高騰を続ける環境において、船用石油の取扱量を伸ばすなどの積極的な事業展開により、前年同期比26.2%増の884億68百万円となりました。

その他部門

主に木材部門において、国内の合板市況が低迷したことなどから、前年同期比11.6%減の194億19百万円となりました。

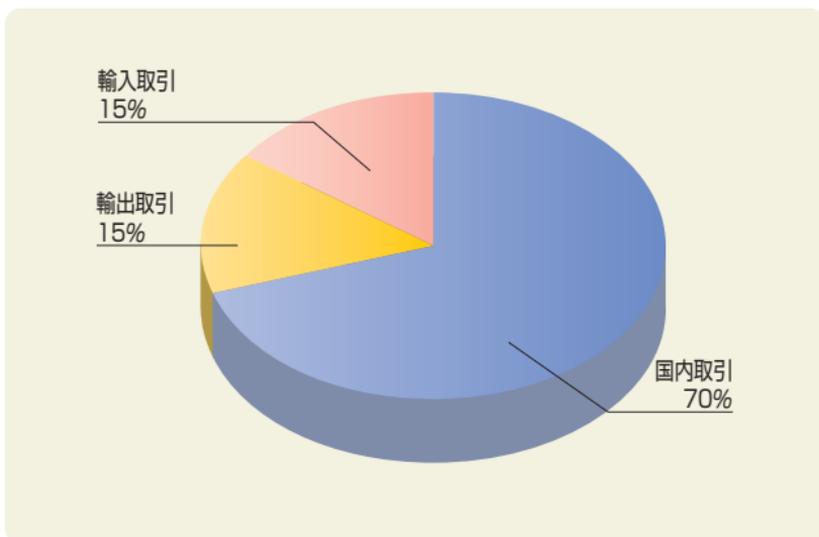
(商品別売上高構成比)



業態別売上高につきましては、

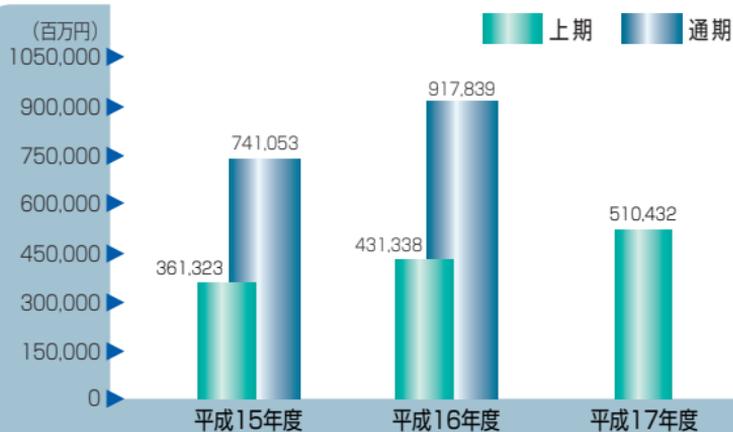
国内取引は、前年同期比21.2%増の3,583億95百万円、輸出取引は前年同期比24.3%増の781億78百万円、輸入取引は前年同期比1.4%増の738億58百万円となりました。

(業態別売上高構成比)



財務ハイライト (単体)

売上高推移



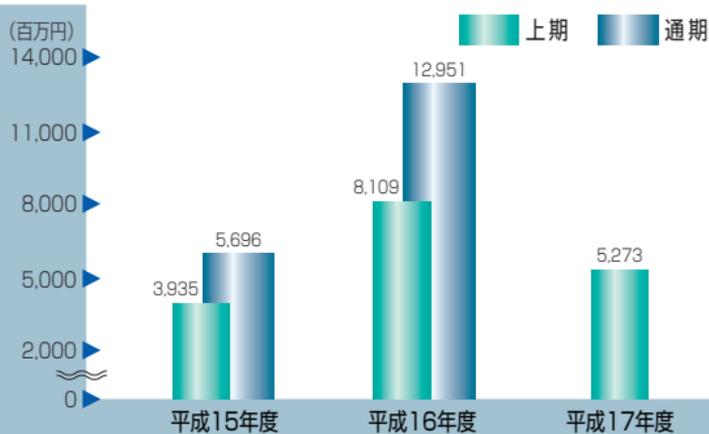
営業利益推移



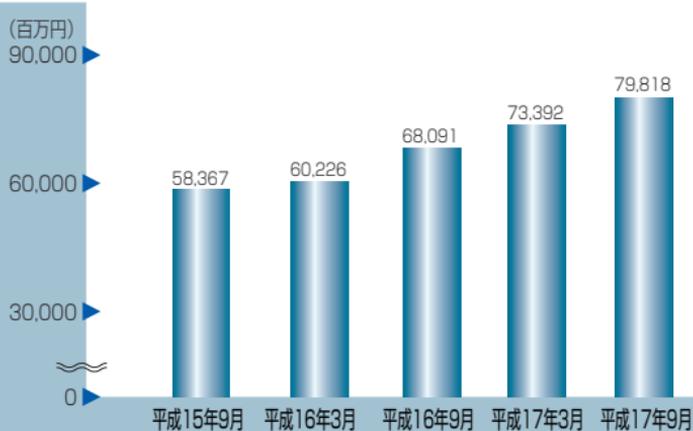
経常利益推移



中間(当期)純利益推移



純資産推移



総資産及び有利子負債推移



中間財務諸表(単体)

●中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 平成17年9月30日現在	前中間期 平成16年9月30日現在
資産の部		
流動資産	307,489	270,373
現金及び預金	5,021	7,339
受取手形	46,001	43,635
売掛金	169,843	138,774
商品	57,567	50,393
未着商品	5,545	5,900
前渡金	15,732	14,067
前払費用	118	109
繰延税金資産	1,314	1,813
短期貸付金	4,227	4,150
その他の流動資産	2,884	5,040
貸倒引当金	△766	△849
固定資産	84,100	79,573
(有形固定資産)	34,306	34,626
建物	8,592	9,172
構築物	1,439	1,435
機械及び装置	415	304
車両及び運搬具	6	8
器具及び備品	128	119
土地	23,725	23,586
(無形固定資産)	480	547
ソフトウェア等	480	547
(投資その他の資産)	49,313	44,399
投資有価証券	25,669	14,674
関係会社株式	14,552	21,527
出資金	2,032	1,950
関係会社出資金	1,391	1,049
長期貸付金	592	439
従業員長期貸付金	419	585
破産債権・更生債権等	1,015	1,370
長期差入保証金	2,932	3,119
その他の投資	2,074	1,573
貸倒引当金	△1,366	△1,892
資産合計	391,590	349,947

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	平成17年9月30日現在	平成16年9月30日現在
負債の部		
流動負債	212,976	212,313
支払手形	37,228	36,320
買掛金	85,218	76,037
短期借入金	57,194	70,385
未払金	67	439
未払費用	970	828
未払法人税等	3,204	2,044
前受金	14,027	13,340
預り金	12,062	10,448
賞与引当金	1,630	1,400
その他の流動負債	1,372	1,068
固定負債	98,794	69,542
長期借入金	89,275	58,155
繰延税金負債	4,541	1,948
再評価に係る繰延税金負債	1,134	1,105
退職給付引当金	—	2,179
役員退職慰勞引当金	—	465
土地買戻損失引当金	—	2,819
その他の固定負債	3,843	2,869
負債合計	311,771	281,855

資本の部		
資本金	45,651	45,651
資本剰余金	2	0
その他資本剰余金	2	0
利益剰余金	25,480	17,471
利益準備金	551	345
中間未処分利益	24,928	17,125
土地再評価差額金	1,654	1,611
その他有価証券評価差額金	7,087	3,382
自己株式	△56	△25
資本合計	79,818	68,091
負債及び資本合計	391,590	349,947

●中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで
経常損益の部		
営業損益の部		
売上高	510,432	431,338
売上原価	490,895	411,337
販売費及び一般管理費	10,249	9,641
営業利益	9,287	10,359
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,095	787
その他の収益	194	482
営業外費用	1,707	1,492
支払利息	1,087	1,048
その他の費用	620	444
経常利益	8,869	10,136
税引前中間純利益		
法人税、住民税及び事業税	3,103	1,933
法人税等調整額	491	93
中間純利益	5,273	8,109
前期繰越利益	19,654	9,010
土地再評価差額金取崩額	△0	4
中間未処分利益	24,928	17,125

●注記

【中間貸借対照表に関する事項】

1. 関係会社に対する短期金銭債権	16,173百万円
関係会社に対する長期金銭債権	1,005百万円
関係会社に対する短期金銭債務	6,882百万円
関係会社に対する長期金銭債務	12百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	8,989百万円
3. 中間貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として、コンピュータシステム一式があります。	
4. 担保に供している資産	
投資有価証券	3,525百万円
5. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、平成14年3月31日において、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。	
再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める方法により算出しております。	
6. 受取手形割引高	4,230百万円
7. 保証債務	12,596百万円

【中間損益計算書に関する事項】

1. 関係会社との取引		
売上高	18,627百万円	
仕入高	17,995百万円	
その他の営業取引高	867百万円	
営業取引以外の取引高	111百万円	
2. 一株当たりの中間純利益	24円94銭	

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表(連結)

●中間連結貸借対照表(平成17年9月30日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	322,578	流動負債	219,722
現金及び預金	9,707	支払手形及び買掛金	121,383
受取手形及び売掛金	217,147	短期借入金	66,708
たな卸資産	69,914	未払法人税等	3,254
繰延税金資産	1,586	賞与引当金	1,815
その他の流動資産	24,978	その他の流動負債	26,559
貸倒引当金	△756	固定負債	99,046
固定資産	76,991	長期借入金	89,475
(有形固定資産)	38,872	繰延税金負債	4,504
建物及び構築物	11,395	再評価に係る繰延税金負債	1,134
土地	24,462	退職給付引当金	88
その他の有形固定資産	3,013	その他の固定負債	3,843
(無形固定資産)	669	負債合計	318,768
(投資その他の資産)	37,449		
投資有価証券	26,955	少数株主持分	
長期貸付金	511	少数株主持分	746
その他の投資	11,350		
貸倒引当金	△1,368	資本の部	
		資本金	45,651
		資本剰余金	2
		利益剰余金	27,329
		土地再評価差額金	1,654
		その他有価証券評価差額金	7,089
		為替換算調整勘定	△1,615
		自己株式	△56
		資本合計	80,055
資産合計	399,570	負債、少数株主持分及び資本合計	399,570

● **中間連結損益計算書** (平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)
(単位：百万円)

売上高	523,232
売上原価	501,543
販売費及び一般管理費	11,952
営業利益	9,736
営業外収益	1,257
受取利息及び受取配当金	1,041
その他の収益	215
営業外費用	1,869
支払利息	1,156
その他の費用	712
経常利益	9,124
税金等調整前中間純利益	9,124
法人税、住民税及び事業税	3,234
法人税等調整額	343
少数株主利益	54
中間純利益	5,492

●中間連結剰余金計算書

(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

(単位：百万円)

資本剰余金の部	
資本剰余金期首残高	1
資本剰余金増加高	0
自己株式処分差益	0
資本剰余金中間期末残高	2
利益剰余金の部	
利益剰余金期首残高	23,912
利益剰余金増加高	5,492
中間純利益	5,492
利益剰余金減少高	2,074
配当金	1,903
取締役賞与金	160
従業員奨励及び福利基金による減少高	10
土地再評価差額金取崩額	0
利益剰余金中間期末残高	27,329

●中間連結キャッシュ・フロー計算書

(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

(単位：百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,258
現金及び現金同等物に係る換算差額	654
現金及び現金同等物の減少額	△5,975
現金及び現金同等物の期首残高	17,658
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,682

株式の状況

(平成17年9月30日現在)

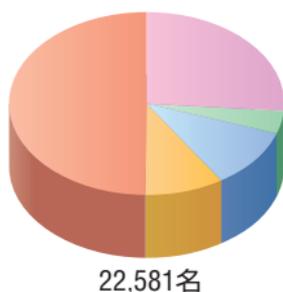
会社が発行する株式の総数	570,000,000株
発行済株式総数	211,663,200株
株主数	22,581名(前期末比1,110名増)

●大株主

氏名又は名称	所有株式数	議決権比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	15,605 ^{千株}	7.4%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	7,493	3.6
株式会社三井住友銀行	5,880	2.8
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・ インターナショナル・リミテッド	3,171	1.5
阪和興業社員持株会	2,704	1.3
日本証券金融株式会社	2,655	1.3
第一生命保険相互会社	2,615	1.2
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカ운ツ イー アイエスジー	1,921	0.9
三井住友海上火災保険株式会社	1,846	0.9
クレディットバンク エスエイ ルクセンブルジョワーズ-シラス ファンド-ジャパン オパチュニテイズ サブ ファンド	1,800	0.9

●株式の分布状況

●所有者別分布



金融機関	85社 55,636,231株
証券会社	84社 8,462,126株
その他法人	471社 22,438,836株
外国人	103名 19,601,233株
個人その他	21,838名 105,524,774株

●所有株数別分布



1,000株未満	1,627名 341,985株
1,000株～ 50,000株未満	20,543名 85,072,810株
50,000株～ 1,000,000株未満	386名 62,869,432株
1,000,000株以上	25名 63,378,973株

会社の概要

(平成17年9月30日現在)

【社名】 阪和興業株式会社

【英文社名】 HANWA CO., LTD.

【設立】 昭和22年4月1日

【資本金】 456億5,127万6,790円

【従業員】 940名 (男性665名、女性275名)

【ホームページURL】 <http://www.hanwa.co.jp>

【営業所】

大阪本社 〒541-8585 大阪市中央区伏見町四丁目3番9号

東京本社 〒104-8429 東京都中央区築地1丁目13番10号

名古屋支社 〒461-8614 名古屋市東区東桜一丁目13番3号
(NHK名古屋放送センタービル)

東北支店 〒980-0811 仙台市青葉区一番町四丁目6番1号
(仙台第一生命タワービルディング)

九州支店 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東一丁目13番6号
(竹山博多ビル)

海外事務所

(北米・南米) ニューヨーク、シアトル、ヒューストン、ロサンゼルス、バンクーバー、ボゴタ

(アジア) 北京、上海、香港、大連、青島、重慶、福州、広州、中山、東莞、武漢、台北、高雄、ソウル、バンコク、シンガポール、クアラルンプール、タワウ、ジャカルタ、ムンバイ、ホーチミン

(欧州・中近東) ロンドン、ウィーン、クウェート、リヤド、ジェッダ、テヘラン

【主な関係会社】

(国内) 阪和流通センター東京(株)、阪和流通センター大阪(株)、阪和流通センター名古屋(株)、阪和エコスチール(株)、阪和スチールサービス(株)、(株)ハローズ、エスケーエンジニアリング(株)

(海外) ハンワ・アメリカン・コーポレーション、阪和(香港)有限公司、阪和貿易(上海)有限公司、長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司、東莞鉄和金属制品有限公司

事業の内容 (主要な取扱品目)

- 鉄 鋼
 - 条 鋼 異形棒鋼、ネジ鉄筋、鋼管杭、H形鋼、平鋼、角鋼、軽量形鋼、各種建設工事
 - 鋼 板 厚板、熱延鋼板、冷延鋼板、表面処理鋼板、電磁鋼板、スチールハウス
 - 特殊鋼他 特殊鋼、鋳鍛造品、ステンレス鋼、線材製品、鋼管、製鋼原料
- 非鉄金属 銅、アルミニウム、亜鉛、鉛、ニッケル、クロム、合金鉄、ステンレス屑、シリコン
- 食 品 エビ、カニ、サケ、カズノコ、アジ、サバ、シシャモ、タコ、ウナギ、ニシン、カレイ、赤魚、スリミ、加工品
- 石油・化成品 石油製品全般、船用石油、石油化学製品、セメント
- 木 材 住宅構造用製材品、各種合板
- 機 械 各種遊戯機械、鉄鋼関連産業機械、環境関連機械
- そ の 他 紙製品、環境関連事業

役員の様況

(平成17年9月30日現在)

代表取締役社長	北 修 爾	取締役	多 田 孝 治
専務取締役	休 井 匡	取締役	馬 締 和 久
専務取締役	古 川 弘 成	取締役	川 西 英 夫
専務取締役	花 房 伯 行	取締役	豊 田 雅 孝
常務取締役	山 崎 達 之	取締役	芹 澤 浩
常務取締役	北 村 信 輔	取締役	辻 仲 弘 明
常務取締役	秋 元 哲 郎	取締役	海老原 弘
(*) 取締役相談役	東 田 和 四	常任監査役	坂 東 祥三郎
取締役	横 田 和 夫	(*) 監 査 役	真 砂 博 成
取締役	大 本 博	(*) 監 査 役	田 口 敏 明
取締役	西 吉 史	(*) 監 査 役	与謝野 肇
取締役	北 卓 治		

(*)印は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
 (**)印は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

トピックス

南アフリカにおけるクロム事業への参画

ステンレス鋼の製造に不可欠な原料となるクロム鉱石事業の世界最大手である、南アフリカ・サマンコール社の同事業を英国・ケルマス社が買収し、ケルマス・サウス・アフリカ (KSA) が設立されました。

当社は、KSA社への出資によりフェロクロムに関する既存の合弁企業経路分を除く日本向け販売権を、また、クロム鉱石の中国、日本向け販売権を取得しました。

今後は、ケルマス・グループと協力し、販売拡充に努めます。



タイ・コイルセンター(HSST)の稼働

昨年来タイ国チョンブリのアマタ・ナコン工業団地において建設中のコイルセンター「HANWA STEEL SERVICE (THAILAND) CO., LTD. (略称 HSST)」が本年7月に完成しました。



当コイルセンターは、当社グループ100%出資の子会社で、鋼板加工に関する現地の家電及び自動車ユーザーのニーズに、きめ細かく対応できる体制をとっております。

当面の加工能力は月間5,000トンですが、来年予定されている第二期工事により、加工能力を同8,000トンに引き上げることを計画しております。

九州支店及び東北支店開設10周年

当社九州支店及び東北支店が、本年開設10周年を迎えるにあたり、それぞれ記念式典を催しました。

九州支店は、前年度年商が237億円と初年度から約3.2倍に拡大しており、東北支店も、初年度の年商40億円から大きく伸長し、現在では年商200億円を視野に入れてきております。

今後とも顧客に密着した営業方針を守りつつ、九州支店は中国をはじめとする東南アジアへの展開を、東北支店は住宅用建材製品分野に注力し、更なる業容拡大を目指してまいります。



株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
基準日	3月31日
	臨時に必要なときは予め公告した日
公告掲載新聞	日本経済新聞に掲載する。 ただし、貸借対照表及び損益計算書に係る情報は、当社ホームページ http://www.hanwa.co.jp をご覧ください。
名義書換代理人	住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(インターネットホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
1単元の株式の数	1,000株
上場証券取引所	東京・大阪証券取引所 市場第一部
証券コード	8078

●各種諸届についてのご案内

★住所、届出印、法人株主の代表者、役職名、氏名、商号、配当金の振込口座のご変更、株券喪失登録の申請及び単元未満株式の買取請求並びに買増請求は、住友信託銀行本支店にてお手続きください。ただし、株式会社証券保管振替機構に株券を預託されている場合には、お取引の証券会社までお申し出ください。

★上記の変更届等のお手続きに関しましては、以下のフリーダイヤルでも承っております。

(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417

(その他のご照会) ☎0120-176-417

HANWACO., LTD.

<http://www.hanwa.co.jp>